



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 (氏名) 紺野 篤志
広報・IR部 部長代理

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,665,883	3.8	412,280	△7.3	557,730	29.0	412,808	36.2	347,179	45.3
23年3月期	9,315,807	3.9	444,508	119.9	432,201	579.8	303,126	—	238,869	—

(注) 当期包括利益 24年3月期 392,581百万円 (71.8%) 23年3月期 228,459百万円 (99.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
24年3月期	76.81	71.86	21.6	15.8	6.0	4.3
23年3月期	52.89	49.38	17.5	12.9	4.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △15,571百万円 23年3月期 △20,142百万円

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」、「当社株主に帰属する当期純利益」を「当社に帰属する当期純利益」と表示しています。
連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 非支配持分控除前当期純利益 / (株主資本 + 非支配持分)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,418,526	2,773,995	1,771,782	18.8	382.26
23年3月期	9,185,629	2,441,389	1,439,865	15.7	318.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	447,155	△195,584	△167,838	619,577
23年3月期	841,554	△260,346	△584,176	554,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	36,133	15.1	2.6
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36,727	10.4	2.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

25年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	4,300,000	△6.0	150,000	△12.1	120,000	△9.8	70,000	△9.9	30,000	△41.1
通期	9,100,000	△5.9	480,000	16.4	420,000	△24.7	295,000	△28.5	200,000	△42.4

「2012年3月期 決算補足資料」29ページに、事業部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) Viviti Technologies Ltd.
 同社は、ハードディスクドライブの製造・販売会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ等を傘下にもつ持株会社です。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 詳細は、「2012年3月期 決算」の20ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,637,785,317 株	23年3月期	4,520,144,964 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,792,569 株	23年3月期	2,593,413 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,520,117,309 株	23年3月期	4,515,932,415 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,870,475	4.2	17,869	△46.0	48,923	△61.6	254,549	296.0
23年3月期	1,795,306	△7.4	33,117	846.2	127,564	115.5	64,276	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.31	52.70
23年3月期	14.23	13.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
24年3月期	3,331,589	1,212,199	36.4	261.52			
23年3月期	3,146,337	941,041	29.9	208.30			

(参考) 自己資本 24年3月期 1,212,199百万円 23年3月期 941,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2012年3月期 決算」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2012年3月期 決算

<目次>

1. 当期決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 10
将来の見通しに関するリスク情報	P. 11
企業集団の状況	P. 12
経営方針	P. 13
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 14
連結貸借対照表	P. 15
連結資本勘定計算書	P. 16
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
1株当たり情報	P. 21
4. 個別財務諸表	
個別損益計算書	P. 22
個別貸借対照表	P. 23
個別株主資本等変動計算書	P. 25
5. 2012年3月期 決算補足資料	P. 28

2012年5月10日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2012年3月期 決算の概要

1.連結決算

	2011年3月期 自2010年4月1日 至2011年3月31日	2012年3月期 自2011年4月1日 至2012年3月31日	前期比
売上高	93,158億円	96,658億円	104%
営業利益	4,445億円	4,122億円	93%
税引前当期純利益	4,322億円	5,577億円	129%
非支配持分控除前 当期純利益	3,031億円	4,128億円	136%
当社に帰属する 当期純利益	2,388億円	3,471億円	145%
1株当たり当社に帰属する 当期純利益	52.89円	76.81円	145%
潜在株式調整後1株当たり当社に 帰属する当期純利益	49.38円	71.86円	146%

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は939社、持分法適用関連会社数は183社です。

なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2.個別決算

	2011年3月期 自2010年4月1日 至2011年3月31日	2012年3月期 自2011年4月1日 至2012年3月31日	前期比
売上高	17,953億円	18,704億円	104%
営業利益	331億円	178億円	54%
経常利益	1,275億円	489億円	38%
当期純利益	642億円	2,545億円	396%
1株当たり 当期純利益	14.23円	56.31円	396%
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.32円	52.70円	396%
配当	1株当たり中間配当金:5.0円 1株当たり期末配当金:3.0円	1株当たり中間配当金:3.0円 1株当たり期末配当金:5.0円	

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2012年3月期	前期比
売上高	9兆6,658億円	104%
営業利益	4,122億円	△322億円
税引前当期純利益	5,577億円	+1,255億円
非支配持分控除前当期純利益	4,128億円	+1,096億円
当社に帰属する当期純利益	3,471億円	+1,083億円

当期の世界経済は、欧州の財政不安や米国の個人消費の低迷等により、先進国経済が鈍化したことに加え、新興国においても輸出の減少やインフレの加速により景気が減速傾向に入る等、停滞感が強まりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水によって電子部品等の生産が滞り、自動車分野やエレクトロニクス分野のサプライチェーンが混乱する等、世界経済が自然災害によって大きな影響を受けました。

日本経済は、東日本大震災により、生産活動の停滞や内需の大幅な落ち込みが発生しましたが、後半に入り、復興に向けた公共投資や住宅投資が増加する等、回復基調となりました。

当グループの当期の売上高は、デジタルメディア・民生機器部門、コンポーネント・デバイス部門、金融サービス部門が需要の減少等により減収となったものの、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したこと等によりその他部門が増収となったことや、情報・通信システム部門がサービスを中心に堅調に推移したこと、オートモティブシステム部門が世界的な自動車需要の回復により前期を上回ったこと等により、前期比4%増の9兆6,658億円となりました。

営業利益は、金融サービス部門や建設機械部門、オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門等が前期を上回ったものの、電力システム部門が、海外の火力発電システム案件におけるボイラー材不具合による追加費用や作業の進捗遅れが発生したこと等に伴い減益となったことに加え、デジタルメディア・民生機器部門が売上高減少やタイにおける洪水の影響等により減益となったこと等により、前期に比べ322億円減少し、4,122億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、ハードディスクドライブ事業のウエスタンデジタル社への譲渡等による有価証券売却益を計上したこと等により、前期に比べ1,577億円改善し、1,454億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ1,255億円増加し、5,577億円となりました。

法人税等1,449億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ1,096億円増加し、4,128億円となり、非支配持分帰属利益656億円を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,083億円増加し、2期連続で過去最高となる3,471億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 7,642 億円	107 %
営 業 利 益	1,017 億円	+30 億円

当部門の売上高は、国内のサービスや海外のストレージソリューション、コンサルティングが増加したこと等から、部門全体では前期比 7%増の 1 兆 7,642 億円となりました。

営業利益は、ハードウェアの収益性改善により、部門全体では前期に比べ 30 億円増加し、1,017 億円となりました。

[電力システム]

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,324 億円	102 %
営 業 損 失	△339 億円	△560 億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響による原子力発電システムの減少等があったものの、国内の火力発電システム事業等が堅調に推移し、部門全体では前期比 2%増の 8,324 億円となりました。

営業損益は、海外の火力発電システム案件におけるボイラー材不具合による追加費用や作業の進捗遅れが発生したこと等から、前期に比べ 560 億円悪化し、339 億円の赤字となりました。

[社会・産業システム]

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,049 億円	104 %
営 業 利 益	491 億円	+92 億円

当部門の売上高は、国内のプラント関連機器・工事が東日本大震災の影響から回復したほか、海外の昇降機事業が堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 4%増の 1 兆 2,049 億円となりました。

営業利益は、プラント関連機器・工事や昇降機事業の売上増加や原価低減の推進等により、前期に比べ 92 億円増加し、491 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,017 億円	102 %
営 業 利 益	499 億円	+127 億円

当部門の売上高は、電子部品加工装置等の売上が減少したものの、日立メディコが 2011 年 1 月にアロカを連結子会社化したこと等により、部門全体では前期比 2%増の 1 兆 1,017 億円となりました。

営業利益は、日立国際電気が構造改革の推進により増益となったこと等により、前期に比べ 127 億円増加し、499 億円となりました。

[建設機械]

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,987 億円	106 %
営 業 利 益	631 億円	+139 億円

当部門の売上高は、中国における油圧ショベルの需要減少や欧州財政不安の影響等を受けたものの、国内の復興需要を取り込んだことに加え、アジア大洋州向けのマイニング機械やサービス部品の販売が好調に推移し、部門全体では前期比 6%増の 7,987 億円となりました。

営業利益は、円高の影響があったものの、売上高の増加やサービス・部品販売の拡大に加え、販売価格の見直しや原価低減の推進により、前期に比べ 139 億円増加し、631 億円となりました。

[高機能材料]

	2012 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 4,371 億円	102 %
営 業 利 益	770 億円	△74 億円

当部門の売上高は、日立化成工業が半導体や液晶テレビの需要減少や東日本大震災およびタイにおける洪水の影響等により減収となったものの、日立金属が自動車関連製品を中心に増収となったこと等より、部門全体では前期比 2%増の 1 兆 4,371 億円となりました。

営業利益は、日立金属が売上増加に伴い増益となったほか、日立電線が構造改革の推進により改善したものの、日立化成工業が売上減少や東日本大震災およびタイにおける洪水の影響等により減益となったことから、前期に比べ 74 億円減少し、770 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2012年3月期	前期比
売上高	8,115億円	110%
営業利益	370億円	+132億円

当部門の売上高は、新興国をはじめとした世界的な自動車の需要回復等により、部門全体では前期比10%増の8,115億円となりました。

営業利益は、コスト削減の効果や需要回復に伴う操業度の改善等から、前期に比べ132億円増加し、370億円となりました。

(注) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前期比の数値も含め、変更後の区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	2012年3月期	前期比
売上高	7,680億円	95%
営業利益	394億円	△99億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブが東日本大震災およびタイにおける洪水の影響に伴う部品調達の制約等により減収となったほか、中小型ディスプレイが前期を下回ったこと等により、部門全体では前期比5%減の7,680億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブの売上が減少したこと等から、前期に比べ99億円減少し、394億円となりました。

(注1) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前期比の数値も含め、変更後の区分にて表示しています。

(注2) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っていたため、3月決算会社である当社の2012年3月期決算においては、日立GSTの2011年1-12月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2012年3月期	前期比
売上高	8,588億円	90%
営業損失	△109億円	△258億円

当部門の売上高は、薄型テレビの需要減少や価格下落のほか、光ディスクドライブ関連製品がタイにおける洪水や価格下落の影響を受けたこと等から、部門全体では前期比10%減の8,588億円となりました。

営業利益は、薄型テレビや光ディスクドライブ関連製品の売上減少等に伴い、前期に比べ258億円悪化し、109億円の赤字となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期決算においては、HLDSの2011年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2012年3月期	前期比
売上高	3,532億円	95%
営業利益	302億円	+159億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが、アジアを中心に海外事業が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業の売上が減少したこと等により、前期比5%減の3,532億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、運用コストが低下したこと等により、前期に比べて159億円増加し、302億円となりました。

[その他]

	2012年3月期	前期比
売上高	9,516億円	124%
営業利益	332億円	+43億円

当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等により、部門全体では前期比24%増の9,516億円となりました。

営業利益は、日立物流がバンテックを連結子会社化したこと等により、前期に比べ43億円増加し、332億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2012年3月期	前期比
国内売上高	5兆5,344億円	105%
海外売上高	4兆1,314億円	102%
うちアジア	2兆0,009億円	96%
うち北米	8,690億円	111%
うち欧州	7,611億円	100%
うちその他の地	5,002億円	116%

国内売上高は、東日本大震災やタイにおける洪水の影響を受けたコンポーネント・デバイス部門が減少したほか、デジタルメディア・民生機器部門や金融サービス部門等が前期を下回ったものの、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したことにより、その他部門が大幅に増加したほか、東日本大震災による被害からの迅速な回復や復興需要の取り込み等により、情報・通信システム部門、電力システム部門、建設機械部門等が前期を上回り、前期比5%増の5兆5,344億円となりました。

海外売上高は、タイにおける洪水の影響を受けたデジタルメディア・民生機器部門や、海外案件で進捗遅れ等が発生した電力システム部門等が前期を下回ったものの、オートモティブシステム部門が世界的な自動車需要の回復により増加したほか、北米を中心にストレージソリューションが堅調に推移した情報・通信システム部門等が前期を上回り、前期比2%増の4兆1,314億円となりまし

た。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比横ばいの 43%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資や東日本大震災で被害を受けた生産設備の復旧投資が発生したことにより、前期比 38%増の 3,772 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期までの設備投資の厳選等により、前期比 8%減の 2,802 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前期比 4%増の 4,125 億円(対売上高比 4.3%)となりました。

(5) 2013 年 3 月期の見通し

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 1,000 億円	94 %
営 業 利 益	4,800 億円	+677 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	4,200 億円	△1,377 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,950 億円	△1,178 億円
当社に帰属する当期純利益	2,000 億円	△1,471 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、中国経済は、欧州の景気減速による輸出減等で沿岸部の景気が鈍化するものの、成長余力のある内陸部の旺盛な需要により、引き続き高い成長を維持するものと見込んでいます。東南アジア各国、インドやブラジル等も概ね順調な成長が続き、新興国が世界経済をけん引する構図が継続するものと見込んでいます。先進国については、欧州の信用不安は依然収束しておらず、一部の国の財政危機が深刻化する懸念等もあり、各国政府による緊縮財政施策の推進や景気低迷の長期化が見込まれます。一方、米国では、ドル安を背景に製造業が回復傾向にあり、雇用も改善する等、緩やかな景気回復基調を維持しています。

日本経済は、東日本大震災やタイにおける洪水によって停滞したサプライチェーンの回復が進むとともに、住宅投資や民間設備投資、公共事業等の東日本大震災からの復興需要が GDP を牽引し、緩やかに景気が回復するものと見込んでいます。

こうした環境のもと、現時点では 2013 年 3 月期の業績について上記の水準を見込んでいます。

当社では、「2012 中期経営計画」の確実な達成に向け、社会イノベーション事業のグローバル展開をさらに加速させるとともに、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」をグループ横断で推進すること等により、「グローバルメジャープレーヤー」の地位をめざしていきます。

2013 年 3 月期の為替レートは 75 円/ドル、100 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2012 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 4,185 億円	+2,328 億円
負 債 合 計	6 兆 6,445 億円	△997 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,964 億円	△1,250 億円
株 主 資 本	1 兆 7,717 億円	+3,319 億円
非 支 配 持 分	1 兆 0,022 億円	+6 億円
株 主 資 本 比 率	18.8 %	3.1 ポイント改善
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.86 倍	0.17 ポイント改善

総資産は、主に社会イノベーション事業を中心とした売上債権や棚卸資産の増加等により、前期末から 2,328 億円増加し、9 兆 4,185 億円となりました。有利子負債は、ハードディスクドライブ事業の売却によって得た譲渡対価を活用し、短期借入金の返済を進めたこと等により、前期末比 1,250 億円減の 2 兆 3,964 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する当期純利益の増加等により、前期末から 3,319 億円増加し、1 兆 7,717 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 18.8%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.86 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2012 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,471 億円	△3,943 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,955 億円	+647 億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,515 億円	△3,296 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,678 億円	+4,163 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が増加したものの、売上債権や棚卸資産の増加等により、前期に比べ 3,943 億円減少し、4,471 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、ハードディスクドライブ事業の売却等により、前期比 647 億円減の 1,955 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期から 3,296 億円減少し、2,515 億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期より借入金の返済額が減少したこと等により、前期比 4,163 億円減の 1,678 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期に 647 億円増加し、6,195 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
株主資本比率 (%)	14.3	15.7	18.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.4	21.3	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.0	3.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	33.8	15.9

- ・株主資本比率:株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、1株当たりの年間配当金は8円といたしました。なお、2013年3月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2012年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報・通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
電力システム 火力・原子力・水力・風力発電システム	〔連結子会社〕 バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用会社〕 日本AEパワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America
社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック	〔連結子会社〕 日立建機	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成工業、日立金属	
オートモティブシステム エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
コンポーネント・デバイス 情報記録媒体、電池	〔連結子会社〕 日立マクセル、日立マクセルエナジー	
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ
金融サービス リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
その他 システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 中央商事、日立ライフ、日立物流、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India

- (注1) 日立システムズは、2011年10月1日をもって、日立電子サービスと日立情報システムズが合併し、商号を変更した会社です。
- (注2) 日本AEパワーシステムズにおける変電・配電事業の合弁関係については、2012年4月1日をもって解消し、同社の事業は合弁契約の当事会社である3社がそれぞれ承継しました。
- (注3) コンポーネント・デバイス部門に含まれていた日立ディスプレイズおよびその連結子会社である日立顕示器件（蘇州）、ならびに Viviti Technologiesは、株式譲渡に伴い、2012年3月に当社の連結子会社ではなくなりました。
- (注4) 日立マクセルエナジーは、2011年4月1日をもって、日立マクセルの電池事業を会社分割により承継した会社です。
- (注5) 中央商事は、2012年4月1日をもって、日立アーバンインベストメントに商号を変更しました。
- (注6) 2012年4月1日よりセグメント区分を変更しており、コンポーネント・デバイス部門を廃止し、その他部門に統合しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用して、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」、「社会インフラと IT の融合」を推進し、情報・通信システム、電力システム、産業・交通・都市開発システムと、これらを支える材料・キーデバイス等で構成される「社会イノベーション事業」による成長と、安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

経営環境の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、グローバルトップ企業をめざし、さらなる収益性の向上と今後の成長を実現すべく、以下の施策を推進していきます。

- ・ 安心・安全で経済性の高い社会インフラに対する世界的な需要の高まりに応え、社会イノベーション事業をグローバルに展開します。このため、関連性の高い事業の一体運営や横断的組織の設立などにより、当社の強みである IT と社会インフラとの融合を加速します。
- ・ グローバルな成長を実現するため、現地の機能を強化し、各地域のニーズに即したきめ細かな戦略を展開するとともに、日立グループ全体・グローバルで共通の人財育成・登用に取り組んでいきます。特に中国、アジアをはじめ、今後も高い成長が期待できる地域に注力し、事業創出・拡大に努めます。
- ・ グローバル市場で勝てるコスト競争力を実現するため、調達のほか、生産や間接業務についても、グループ横断でコスト構造を徹底的に見直し、コスト削減を推進します。
- ・ キャッシュ・フローを改善するため、コスト削減のほか、在庫管理・運転資金の圧縮を徹底する等、引き続き財務体質の強化に努めます。
- ・ お客様に提供する製品とサービスの品質確保に努めることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとしていき、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 災害に強く持続可能な街づくりへの貢献等、日立グループ内の様々な力を結集して、東日本大震災からの復興への取組みを推進していくとともに、その経験を世界に伝え、世界の社会インフラの発展に貢献していきます。
- ・ 安全性をさらに高めた原子力発電システムの提供に努める等、世界各地における安定的なエネルギー供給に貢献していきます。
- ・ 日立グループ内の不正行為の根絶に向けて「基本と正道」を徹底していくとともに、環境や地域社会への貢献に努めていきます。

以 上

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2011年3月期		2012年3月期		前期比
	自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日	売上高比	自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	9,315,807	100.0	9,665,883	100.0	104
売 上 原 価	6,967,433	74.8	7,278,971	75.3	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,903,866	20.4	1,974,632	20.4	104
営 業 利 益	444,508	4.8	412,280	4.3	93
営 業 外 収 益	87,237		247,110		283
(受取利息及び配当金)	(17,507)		(18,204)		(104)
(雑 収 益)	(69,730)		(228,906)		(328)
営 業 外 費 用	99,544		101,660		102
(支 払 利 息)	(24,878)		(28,141)		(113)
(雑 損 失)	(74,666)		(73,519)		(98)
税 引 前 当 期 純 利 益	432,201	4.6	557,730	5.8	129
法 人 税 等	129,075		144,922		112
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	303,126	3.3	412,808	4.3	136
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	64,257		65,629		102
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	238,869	2.6	347,179	3.6	145

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2011年3月 期末 <small>2011年3月31日現在</small>	2012年3月 期末 <small>2012年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2011年3月 期末 <small>2011年3月31日現在</small>	2012年3月 期末 <small>2012年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	4,900,029	5,162,186	262,157	流動負債	4,088,824	4,110,873	22,049
現金及び 現金等価物	554,810	619,577	64,767	短期借入金	810,806	915,556	104,750
短期投資	16,598	11,562	△5,036	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	190,868	97,004	△93,864
受取手形	100,694	117,951	17,257	支払手形	20,430	24,025	3,595
売掛金	1,990,225	2,225,519	235,294	買掛金	1,236,758	1,301,759	65,001
リース債権	228,346	235,744	7,398	前受金	395,605	362,895	△32,710
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	183,559	86,071	△97,488	その他の流動負債	1,434,357	1,409,634	△24,723
棚卸資産	1,341,768	1,413,252	71,484	固定負債	2,655,416	2,533,658	△121,758
その他の流動資産	484,029	452,510	△31,519	長期債務	1,300,311	1,248,851	△51,460
投資及び貸付金	614,145	744,493	130,348	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	219,566	135,043	△84,523
有形固定資産	2,111,270	2,025,538	△85,732	退職給付債務	891,815	890,977	△838
無形資産	528,018	609,962	81,944	その他の固定負債	243,724	258,787	15,063
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	304,160	205,411	△98,749	資本	2,441,389	2,773,995	332,606
その他の資産	728,007	670,936	△57,071	株主資本	1,439,865	1,771,782	331,917
				資本金	409,129	427,775	18,646
				資本剰余金	603,133	600,243	△2,890
				利益剰余金	922,036	1,242,110	320,074
				その他の包括 損失累計額	△493,062	△496,896	△3,834
				自己株式	△1,371	△1,450	△79
				非支配持分	1,001,524	1,002,213	689
資産合計	9,185,629	9,418,526	232,897	負債及び資本合計	9,185,629	9,418,526	232,897

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2011年3月 期末 <small>2011年3月31日現在</small>	2012年3月 期末 <small>2012年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	△252,206	△220,615	31,591
年金債務調整額	△256,566	△294,252	△37,686
有価証券未実現 保有損益純額	16,905	20,491	3,586
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,195	△2,520	△1,325
合 計	△493,062	△496,896	△3,834

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2011年3月期末 2011年3月31日現在	2012年3月期末 2012年3月31日現在
1. 株主資本		
(1) 資本金		
期首残高	408,810	409,129
新株の発行(新株予約権の行使)	319	18,646
期末残高	409,129	427,775
(2) 資本剰余金		
期首残高	620,577	603,133
新株の発行(新株予約権の行使)	319	18,646
自己株式処分差損	△9,534	△9
資本取引及びその他	△8,229	△21,527
期末残高	603,133	600,243
(3) 利益剰余金		
期首残高	713,479	922,036
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	△7,732	-
当社に帰属する当期純利益	238,869	347,179
当社株主に対する配当金	△22,580	△27,105
期末残高	922,036	1,242,110
(4) その他の包括損失累計額		
期首残高	△432,057	△493,062
当期増減額	△61,005	△3,834
期末残高	△493,062	△496,896
(5) 自己株式		
期首残高	△26,151	△1,371
当期増減額	24,780	△79
期末残高	△1,371	△1,450
(6) 株主資本合計	1,439,865	1,771,782
2. 非支配持分		
期首残高	983,187	1,001,524
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	△7,210	-
非支配持分帰属利益	64,257	65,629
非支配持分に対する配当金	△20,184	△22,293
資本取引及びその他	△18,526	△42,647
期末残高	1,001,524	1,002,213
3. 資本合計	2,441,389	2,773,995
4. 包括利益(株主資本及び非支配持分)		
非支配持分控除前当期純利益	303,126	412,808
その他の包括損失		
為替換算調整額	△87,379	23,462
年金債務調整額	16,076	△44,149
有価証券未実現保有損益純額	△5,352	2,962
金融派生商品に関わる損益純額	1,988	△2,502
その他の包括損失合計	△74,667	△20,227
当期包括利益	228,459	392,581

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2011年3月期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	303,126	412,808	109,682
非支配持分控除前当期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	382,732	360,358	△22,374
無形資産償却費	115,037	119,308	4,271
投資有価証券等の売却損益	△72,987	△228,115	△155,128
売上債権の増加または減少	121,606	△259,211	△380,817
棚卸資産の増加	△171,275	△162,594	8,681
買入債務の増加	47,512	119,177	71,665
その他の	115,803	85,424	△30,379
営業活動に関するキャッシュ・フロー	841,554	447,155	△394,399
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△227,033	△289,805	△62,772
無形資産の取得及び売却	△95,500	△106,042	△10,542
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△248,580	△251,903	△3,323
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	25,386	179,594	154,208
リース債権の回収	286,356	244,446	△41,910
その他の	△975	28,126	29,101
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△260,346	△195,584	64,762
フリー・キャッシュ・フロー	581,208	251,571	△329,637
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	△535,469	△85,745	449,724
配当金の支払	△22,466	△27,018	△4,552
非支配持分に対する配当金の支払	△19,575	△22,206	△2,631
その他の	△6,666	△32,869	△26,203
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△584,176	△167,838	416,338
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額	12,030	-	△12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△31,836	△18,966	12,870
6. 現金及び現金等価物の増加または減少	△22,774	64,767	87,541
7. 現金及び現金等価物の期首残高	577,584	554,810	△22,774
8. 現金及び現金等価物の期末残高	554,810	619,577	64,767

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2011年3月期		2012年3月期		前期比
		自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	構成比	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	1,652,040	16 %	1,764,247	16 %	107 %
	電力システム	813,207	8	832,408	8	102
	社会・産業システム	1,156,936	11	1,204,975	11	104
	電子装置・システム	1,079,355	10	1,101,784	10	102
	建設機械	751,387	7	798,785	7	106
	高機能材料	1,408,153	13	1,437,186	13	102
	オートモティブシステム	737,901	7	811,583	8	110
	コンポーネント・デバイス	808,235	8	768,065	7	95
	デジタルメディア・民生機器	951,596	9	858,845	8	90
	金融サービス	372,981	4	353,204	3	95
	その他の	767,463	7	951,688	9	124
高	小計	10,499,254	100	10,882,770	100	104
	消去及び全社	△1,183,447	—	△1,216,887	—	—
	合計	9,315,807	—	9,665,883	—	104
営 業 損 益	情報・通信システム	98,641	21 %	101,732	23 %	103 %
	電力システム	22,022	5	△33,986	△8	—
	社会・産業システム	39,952	9	49,181	11	123
	電子装置・システム	37,284	8	49,995	11	134
	建設機械	49,192	11	63,129	14	128
	高機能材料	84,506	18	77,007	18	91
	オートモティブシステム	23,791	5	37,049	9	156
	コンポーネント・デバイス	49,435	11	39,481	9	80
	デジタルメディア・民生機器	14,949	3	△10,947	△2	—
	金融サービス	14,255	3	30,222	7	212
	その他の	28,930	6	33,240	8	115
益	小計	462,957	100	436,103	100	94
	消去及び全社	△18,449	—	△23,823	—	—
	合計	444,508	—	412,280	—	93

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2. 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、変更後の区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2011年3月期		2012年3月期		前期比
	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	構成比	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	構成比	
国内売上高	5,269,259	57 %	5,534,462	57 %	105 %
アジア	2,073,756	22	2,000,989	21	96
北米	781,139	8	869,014	9	111
欧州	760,011	8	761,125	8	100
その他の地域	431,642	5	500,293	5	116
海外売上高	4,046,548	43	4,131,421	43	102
合 計	9,315,807	100	9,665,883	100	104

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification:以下、「ASC」という)320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

ASC840「リース」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しています。

7. デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。

連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

当連結会計年度の期首より、ASC605「収益認識」の複数要素に係る取引に関する改訂規定及びASC985「ソフトウェア」の有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引に関する改訂規定を適用しています。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当社に帰属する当期純利益

及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、次の通りです。

	2011年3月期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
1株当たり株主資本	318円 73銭	382円 26銭
1株当たり当社に帰属する当期純利益	52円 89銭	76円 81銭
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する 当期純利益	49円 38銭	71円 86銭

(2)1株当たり当社に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する
当期純利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2011年3月期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
平均発行済株式数	4,515,932,415 株	4,520,117,309 株
希薄化効果のある証券 第8回転換社債型新株予約権付社債	315,249,850	310,772,267
潜在株式調整後発行済株式数	4,831,182,265 株	4,830,889,576 株
当社に帰属する当期純利益	238,869	347,179
希薄化効果のある証券 その他	△ 296	△ 12
潜在株式調整後当社に帰属する 当期純利益	238,573	347,167

【個別損益計算書】

(単位：百万円)

	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高	1,795,306	1,870,475
売上原価	1,308,866	1,415,426
売上総利益	486,439	455,048
販売費及び一般管理費	453,322	437,179
営業利益	33,117	17,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	113,353	58,645
その他	10,095	16,911
営業外収益合計	123,449	75,556
営業外費用		
支払利息	10,125	8,992
その他	18,877	35,509
営業外費用合計	29,002	44,502
経常利益	127,564	48,923
特別利益		
関係会社株式売却益	—	264,943
不動産売却益	5,030	13,773
投資有価証券売却益	1,609	1,418
企業結合における交換利益	4,305	—
特別利益合計	10,944	280,135
特別損失		
関係会社株式評価損	52,982	37,877
関係会社出資金評価損	—	15,593
債権放棄損	—	9,607
減損損失	—	4,205
投資有価証券評価損	7,005	2,704
関係会社貸倒引当金繰入額	22,830	—
災害による損失	10,264	—
企業結合における交換損失	1,377	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,160	—
特別損失合計	95,620	69,988
税引前当期純利益	42,888	259,070
法人税、住民税及び事業税	△21,747	2,157
法人税等調整額	360	2,364
法人税等合計	△21,387	4,521
当期純利益	64,276	254,549

【個別貸借対照表】

(単位：百万円)

	2011年3月期末 2011年3月31日現在	2012年3月期末 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,516	85,554
受取手形及び売掛金	431,263	506,892
有価証券	499	—
たな卸資産	201,672	198,128
前渡金	29,895	22,301
短期貸付金	496,956	526,120
繰延税金資産	—	5,039
その他	147,111	92,241
貸倒引当金	△169,066	△145,286
流動資産合計	1,171,849	1,290,992
固定資産		
有形固定資産	237,109	250,712
無形固定資産	69,804	82,100
投資その他の資産		
関係会社株式	1,397,424	1,292,424
その他の関係会社有価証券	400	302
関係会社出資金	41,787	29,752
投資有価証券	103,457	198,447
長期貸付金	93,551	134,852
その他	31,006	65,988
貸倒引当金	△53	△13,985
投資その他の資産合計	1,667,573	1,707,783
固定資産合計	1,974,488	2,040,596
資産合計	3,146,337	3,331,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,610	407,000
短期借入金	117,260	103,177
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
リース債務	2,678	3,033
前受金	135,085	116,531
預り金	744,603	722,848
引当金	27,021	19,355
資産除去債務	—	315
その他	180,927	220,475
流動負債合計	1,584,185	1,592,737
固定負債		
社債	229,360	192,068
長期借入金	279,000	220,000
リース債務	7,664	7,469
引当金	80,174	74,513
繰延税金負債	12,629	21,808
資産除去債務	2,607	2,725
その他	9,674	8,067
固定負債合計	621,111	526,652
負債合計	2,205,296	2,119,390

株式会社日立製作所(6501)
平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	2011年3月期末 2011年3月31日現在	2012年3月期末 2012年3月31日現在
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,129	427,775
資本剰余金		
資本準備金	127,096	145,742
その他資本剰余金	272,829	272,817
資本剰余金合計	399,925	418,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	10,212
繰越利益剰余金	122,731	339,962
利益剰余金合計	122,731	350,174
自己株式	△1,417	△1,495
株主資本合計	930,369	1,195,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,536	17,603
繰延ヘッジ損益	△864	△418
評価・換算差額等合計	10,671	17,184
純資産合計	941,041	1,212,199
負債純資産合計	3,146,337	3,331,589

【個別株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	408,810	409,129
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	319	18,646
当期変動額合計	319	18,646
当期末残高	409,129	427,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	126,777	127,096
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	319	18,646
当期変動額合計	319	18,646
当期末残高	127,096	145,742
その他資本剰余金		
当期首残高	283,691	272,829
当期変動額		
自己株式の処分	△10,862	△11
当期変動額合計	△10,862	△11
当期末残高	272,829	272,817
資本剰余金合計		
当期首残高	410,468	399,925
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	319	18,646
自己株式の処分	△10,862	△11
当期変動額合計	△10,543	18,634
当期末残高	399,925	418,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	10,668
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△456
当期変動額合計	—	10,212
当期末残高	—	10,212
繰越利益剰余金		
当期首残高	81,035	122,731
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△10,668
固定資産圧縮積立金の取崩	—	456
剰余金の配当	△22,580	△27,106
当期純利益	64,276	254,549
当期変動額合計	41,696	217,230
当期末残高	122,731	339,962

株式会社日立製作所(6501)
平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
利益剰余金合計		
当期首残高	81,035	122,731
当期変動額		
剰余金の配当	△22,580	△27,106
当期純利益	64,276	254,549
当期変動額合計	41,696	227,443
当期末残高	122,731	350,174
自己株式		
当期首残高	△27,525	△1,417
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△125
自己株式の処分	26,291	47
当期変動額合計	26,108	△77
当期末残高	△1,417	△1,495
株主資本合計		
当期首残高	872,788	930,369
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	638	37,292
剰余金の配当	△22,580	△27,106
当期純利益	64,276	254,549
自己株式の取得	△183	△125
自己株式の処分	15,429	35
当期変動額合計	57,580	264,645
当期末残高	930,369	1,195,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,094	11,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,558	6,066
当期変動額合計	△4,558	6,066
当期末残高	11,536	17,603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,199	△864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	446
当期変動額合計	334	446
当期末残高	△864	△418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,895	10,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,224	6,513
当期変動額合計	△4,224	6,513
当期末残高	10,671	17,184

株式会社日立製作所(6501)
平成24年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	2011年3月期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	2012年3月期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
純資産合計		
当期首残高	887,684	941,041
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	638	37,292
剰余金の配当	△22,580	△27,106
当期純利益	64,276	254,549
自己株式の取得	△183	△125
自己株式の処分	15,429	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,224	6,513
当期変動額合計	53,356	271,158
当期末残高	941,041	1,212,199

2012年3月期 決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2011年3月期 通期 (実績)	2012年3月期 通期		2013年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	93,158	96,658	104%	43,000	94%	91,000	94%
営業利益(億円)	4,445	4,122	93%	1,500	88%	4,800	116%
対売上高比率(%)	4.8	4.3	-	3.5	-	5.3	-
税引前当期純利益(億円)	4,322	5,577	129%	1,200	90%	4,200	75%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	3,031	4,128	136%	700	90%	2,950	71%
当社に帰属する 当期純利益(億円)	2,388	3,471	145%	300	59%	2,000	58%
配当性向(%)	15.1	10.4	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル) ^{*1}	86	79	-	75	-	75	-
金融収支(億円)	△73	△99	-	-	-	-	-

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2011年3月期末 (実績)	2012年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	5,714	6,311
有利子負債(億円)	25,215	23,964
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	1.03	0.86
従業員数(人)	361,745	323,540
国内	216,393	212,302
海外	145,352	111,238
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	913	939
国内	351	340
海外	562	599

(2) 個別決算の概要

	2011年3月期 通期 (実績)	2012年3月期 通期	
		(実績)	前期比
売上高(億円)	17,953	18,704	104%
営業利益(億円)	331	178	54%
経常利益(億円)	1,275	489	38%
当期純利益(億円)	642	2,545	396%
為替レート(円/ドル)	86	81	-

	2011年3月期末 (実績)	2012年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	340	856
有利子負債(億円)	6,456	5,152
従業員数(人)	32,926	32,908

2. 連結事業部門別売上高

(単位: 億円)

	2011年3月期 ^{*2}			2013年3月期 ^{*3,4}				
	通期 (実績)	通期		2012年3月期 通期 (実績)	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	前期比		(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	16,520	17,642	107%	17,642	8,000	100%	17,600	100%
電力システム	8,132	8,324	102%	8,324	4,500	121%	8,400	101%
社会・産業システム	11,569	12,049	104%	12,049	5,400	105%	12,300	102%
電子装置・システム	10,793	11,017	102%	11,017	5,100	96%	11,200	102%
建設機械	7,513	7,987	106%	7,987	4,100	115%	8,500	106%
高機能材料	14,081	14,371	102%	14,371	7,000	100%	14,500	101%
オートモティブシステム	7,379	8,115	110%	8,115	3,900	107%	8,000	99%
コンポーネント・デバイス ^{*3}	8,082	7,680	95%					
デジタルメディア・民生機器	9,515	8,588	90%	8,588	4,200	89%	8,300	97%
金融サービス	3,729	3,532	95%	3,532	1,500	83%	3,200	91%
その他	7,674	9,516	124%	17,197	5,500	64%	11,500	67%
小計	104,992	108,827	104%	108,827	49,200	96%	103,500	95%
消去及び全社	△11,834	△12,168	-	△12,168	△6,200	-	△12,500	-
合計	93,158	96,658	104%	96,658	43,000	94%	91,000	94%

*2 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。

2011年3月期および2012年3月期の連結事業部門別数値は、変更後の区分にて表示しています。

*3 ハードディスクドライブ事業の売却等により、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

*4 コンポーネント・デバイス部門の廃止に伴い、2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門とその他部門間でのセグメント区分の変更を行っているため、2013年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2012年3月期の新区分での数値を表示しています。

3. 連結事業部門別営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2011年3月期 ^{*2}			2013年3月期 ^{*3,4}				
	通期 (実績)	通期		2012年3月期 通期 (実績)	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	前期比		(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	986	1,017	103%	1,017	330	106%	1,200	118%
電力システム	220	△339	-	△339	60	992%	220	-
社会・産業システム	399	491	123%	491	30	47%	550	112%
電子装置・システム	372	499	134%	499	110	52%	520	104%
建設機械	491	631	128%	631	250	97%	820	130%
高機能材料	845	770	91%	770	390	115%	980	127%
オートモティブシステム	237	370	156%	370	170	107%	370	100%
コンポーネント・デバイス ^{*3}	494	394	80%					
デジタルメディア・民生機器	149	△109	-	△109	△60	-	0	-
金融サービス	142	302	212%	302	130	92%	260	86%
その他	289	332	115%	727	170	61%	400	55%
小計	4,629	4,361	94%	4,361	1,580	87%	5,320	122%
消去及び全社	△184	△238	-	△238	△80	-	△520	-
合計	4,445	4,122	93%	4,122	1,500	88%	4,800	116%

4. 連結事業部門別海外売上高^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	3,938	4,346	110%	/	/
電力システム	3,171	2,847	90%		
社会・産業システム	2,632	3,021	115%		
電子装置・システム	5,734	6,073	106%		
建設機械	5,845	5,918	101%		
高機能材料	5,350	5,425	101%		
オートモティブシステム	3,111	3,605	116%		
コンポーネント・デバイス	5,983	5,947	99%		
デジタルメディア・民生機器	4,400	3,697	84%		
金融サービス	485	510	105%		
その他	993	1,209	122%		
小計	41,649	42,603	102%		
消去及び全社	△ 1,184	△ 1,289	-		
合計	40,465	41,314	102%		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)^{*5}

	2011年3月期	2012年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
海外生産高(億円)	24,870	24,998	101%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	27	26	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	61	61	-

*5 5、9、10および11項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

6. 連結事業部門別設備投資額(完成ベース)^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	296	506	171%	/	/
電力システム	105	273	259%		
社会・産業システム	179	242	135%		
電子装置・システム	133	223	168%		
建設機械	365	650	178%		
高機能材料	607	678	112%		
オートモティブシステム	184	383	208%		
コンポーネント・デバイス	555	447	81%		
デジタルメディア・民生機器	147	204	139%		
金融サービス	2,825	2,562	91%		
その他	339	406	120%		
小計	5,739	6,581	115%		
消去及び全社	△ 170	△ 89	-		
合計	5,568	6,492	117%		
うち一般用	2,731	3,772	138%	4,420	117%
うち営業用	2,837	2,719	96%	3,300	121%

7. 連結事業部門別減価償却費^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比		
情報・通信システム	355	332	94%	/			
電力システム	178	171	96%				
社会・産業システム	210	205	97%				
電子装置・システム	132	118	90%				
建設機械	352	350	99%				
高機能材料	688	628	91%				
オートモティブシステム	274	258	94%				
コンポーネント・デバイス	531	441	83%				
デジタルメディア・民生機器	203	190	93%				
金融サービス	588	581	99%				
その他	271	298	110%				
小計	3,787	3,576	94%				
消去及び全社	39	26	67%				
合計	3,827	3,603	94%			3,280	91%
うち一般用	3,036	2,802	92%			2,500	89%
うち営業用	791	801	101%			780	97%

8. 連結事業部門別研究開発費^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	795	879	111%	/	
電力システム	164	165	101%		
社会・産業システム	215	225	105%		
電子装置・システム	451	473	105%		
建設機械	158	164	104%		
高機能材料	467	461	99%		
オートモティブシステム	464	528	114%		
コンポーネント・デバイス	729	701	96%		
デジタルメディア・民生機器	238	236	100%		
金融サービス	2	3	145%		
その他	49	45	93%		
全社(本社他)	216	240	111%		
合計	3,951	4,125	104%		
対売上高比率(%)	4.2	4.3	-	3.8	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表*5

(単位: 億円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日現在)			2012年3月期末 (2012年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6
資産の部						
流動資産	43,021	9,400	49,000	45,932	10,231	51,621
現金及び現金等価物	5,336	1,088	5,548	5,890	1,420	6,195
受取手形及び売掛金	17,708	4,834	20,909	19,995	5,935	23,434
リース債権	826	1,712	2,283	866	1,696	2,357
証券化事業体の連結に伴う金融資産(流動)	582	1,253	1,835	56	803	860
棚卸資産	13,418	2	13,417	14,132	0	14,132
その他	5,149	509	5,006	4,990	373	4,640
投資及び貸付金	6,056	432	6,141	6,854	920	7,444
有形固定資産	19,201	1,934	21,112	18,284	1,984	20,255
証券化事業体の連結に伴う金融資産(固定)	-	3,041	3,041	-	2,054	2,054
その他の資産	8,498	4,567	12,560	8,876	4,316	12,808
資産合計	76,777	19,376	91,856	79,947	19,506	94,185
負債及び資本の部						
流動負債	35,058	9,268	40,888	35,761	9,911	41,108
短期借入金	6,052	3,474	8,108	6,152	4,916	9,155
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	218	1,690	1,908	56	913	970
支払手形及び買掛金	11,823	2,247	12,571	12,840	2,699	13,257
その他	16,964	1,856	18,299	16,711	1,381	17,725
長期債務	8,865	4,843	13,003	8,019	5,019	12,488
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	2,195	2,195	-	1,350	1,350
その他の固定負債	10,750	648	11,355	10,894	656	11,497
負債合計	54,674	16,955	67,442	54,676	16,938	66,445
株主資本	13,089	1,428	14,398	16,358	1,466	17,717
非支配持分	9,013	991	10,015	8,913	1,102	10,022
資本合計	22,103	2,420	24,413	25,271	2,568	27,739
負債及び資本合計	76,777	19,376	91,856	79,947	19,506	94,185
有利子負債	15,136	12,203	25,215	14,228	12,200	23,964
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.68	5.04	1.03	0.56	4.75	0.86
株主資本比率	17.0%	7.4%	15.7%	20.5%	7.5%	18.8%

*6 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書*5

(単位:億円)

	2011年3月期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			2012年3月期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6
	売上高	91,126	3,729	93,158	94,574	3,532
営業利益	4,317	142	4,445	3,838	302	4,122
税引前当期純利益	4,197	139	4,322	5,290	296	5,577
当社に帰属する当期純利益	2,363	42	2,388	3,410	77	3,471

11. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書*5

(単位:億円)

	2011年3月期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			2012年3月期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*6
	営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,715	1,909	8,415	4,427	178
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 3,999	1,269	△ 2,603	△ 2,296	144	△ 1,955
フリー・キャッシュ・フロー	2,715	3,179	5,812	2,131	323	2,515
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,553	△ 4,342	△ 5,841	△ 1,386	7	△ 1,678
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	-	120	120	-	-	-
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 316	△ 1	△ 318	△ 191	1	△ 189
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 155	△ 1,044	△ 227	554	332	647
現金及び現金等価物の期首残高	5,491	2,133	5,775	5,336	1,088	5,548
現金及び現金等価物の期末残高	5,336	1,088	5,548	5,890	1,420	6,195

12. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*7}

(単位:億円)

	2011年3月期 通期 (実績)	2012年3月期 通期		2013年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	16,520	17,642	107%	8,000	100%	17,600	100%
ソフトウェア/サービス	11,197	12,222	109%	5,600	101%	12,400	101%
ソフトウェア	1,594	1,710	107%				
サービス	9,602	10,512	109%				
ハードウェア	5,323	5,420	102%	2,400	98%	5,200	96%
ストレージ ^{*8}	1,849	1,930	104%				
サーバ ^{*9}	496	515	104%				
PC ^{*10}	295	323	109%				
通信ネットワーク	1,356	1,409	104%				
その他	1,325	1,240	94%				
営業利益	986	1,017	103%	330	106%	1,200	118%
ソフトウェア/サービス	858	862	100%			1,010	117%
ハードウェア	127	154	121%			190	124%

*7 各製品等の数値は、情報・通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

*8 ディスクアレイサブシステム等

*9 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*10 PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2011年3月期 通期 (実績)	2012年3月期 通期		2013年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,220	3,510	109%	1,670	100%	3,550	101%

13. ハードディスクドライブ事業^{*11,12}

連結決算上の計上時期	2011年3月期 通期 (実績)	2012年3月期 通期		
		(実績)	前期比	
				出荷時期
売上高	5,268	4,608	87%	
	億円			
	6,003	5,773	96%	
	百万米ドル			
営業利益	572	368	64%	
	億円			
	645	464	72%	
	百万米ドル			
出荷台数(万台) ^{*13}	11,380	10,470	92%	
民生・				
情報機器	2.5インチ	6,530	6,110	94%
	3.5インチ	3,400	2,860	84%
サーバ		740	980	131%
エマージング		353	219	62%
外付けHDD		346	293	85%

*11 2012年3月期決算においては、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)の2011年1-12月の数値を計上しています。

*12 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*13 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。